［第１号議案］

1-3. 2016 年度
公益目的支出計画実施報告書

・参考：「定期提出書類の手引き」移行法人編より
　公益目的支出計画実施報告書等の提出手続きの概要

・別紙１．法人の基本情報（掲載略）

・別紙２．公益目的支出計画実施報告書

※「実施事業の状況等」および「引当金の明細」の詳細は、前述の事業報告書・計算書類の内容と重複するため、本資料内への掲載は略し、次の Web サイトに掲載します。

http://www.ipsj.or.jp/annai/aboutipsj/soukai/soukai-20170602.html

（参考）内閣府「定期提出書類の手引き：移行法人編」より

Ⅰ　公益目的支出計画実施報告書等の提出手続の概要

Ⅰ-1　公益目的支出計画実施報告書等の提出等

移行法人（整備法§45の認可を受けて移行の登記をした一般社団法人又は一般財団法人であって公益目的支出計画の実施の完了の確認を受けていないものをいう。以下同じ。）は、行政庁に公益目的支出計画の実施の完了の確認を受けるまでの間、公益目的支出計画に定めたところにしたがって、公益目的のための支出を適正に行う必要があります。このため、整備法では移行法人に対し、公益目的支出計画の実施状況を明らかにする書類（以下「公益目的支出計画実施報告書」という。）等の作成・開示・提出を求めています。

移行法人は、各事業年度ごとに、公益目的支出計画実施報告書を作成する必要があります（整備法§127Ⅰ）。また、移行法人は、法人法で定める計算書類等（各事業年度に係る貸借対照表、損益計算書及び事業報告並びにこれらの附属明細書（監査報告又は会計監査報告[1]を含む。）をいう。以下同じ。）を作成し、監査を受け、理事会の承認を受けた後、社員又は評議員に提供し、社員総会又は評議員会への報告又は承認を受ける必要があります（法人法§123、§124、§125、§126、§199）。公益目的支出計画実施報告書についても、監査を受け、理事会の承認を受けた後、社員又は評議員に提供し、社員総会又は評議員会に報告する必要があります（整備法§127Ⅱ、整備法施行規則§43, 44等）。

また、定時社員総会又は定時評議員会の終結後、遅滞なく、貸借対照表を公告し（法人法§128）、また、計算書類等を、定時社員総会又は定時評議員会の日の2週間（理事会非設置一般社団法人にあっては、1週間）前の日から5年間、その主たる事務所に、その写しを3年間、その従たる事務所に備え置かなければならず、社員又は評議員及び債権者から閲覧の請求があった場合、拒むことはできません（法人法§129、§199）

加えて、移行法人は、公益目的支出計画実施報告書を、定時社員総会若しくは定時評議員会の日の2週間（理事会非設置一般社団法人にあっては、1週間）前の日から5年間、主たる事務所に備え置き、閲覧の請求があったときは、正当な理由なくこれを拒んではならないこととされています（整備法§127Ⅴ、Ⅵ）。

さらに、移行法人は、公益目的支出計画実施報告書及び法人法で定める計算書類等（以下「公益目的支出計画実施報告書等」という。）を、毎事業年度の経過後3箇月以内に、移行認可を受けた行政庁に提出しなければならないこととされています。（整備法§127Ⅲ）。

[1] 監査報告又は会計監査報告については、監事又は会計監査人を置いていない法人にあっては、作成、備え置きは不要です。

平成29年6月19日　提出予定日

内閣総理大臣

安倍 晋三　殿

法人の名称　一般社団法人情報処理学会

代表者の氏名　新会長名

公益目的支出計画実施報告書等の提出について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、別紙のとおり　2016　年度（ 平成28年4月1日　から 平成29年3月31日　まで）の公益目的支出計画実施報告書等を提出いたします。

※1 項は、法人移行（2010 年）時点の公益目的財産額
※3 項は、2016 年度 正味財産増減計算書 内訳表の
「実施事業等会計」小計の「正味財産期末残高」に同じ

【別紙2：公益目的支出計画実施報告書】

2．公益目的支出計画実施報告書

【2016　年度（2016/4/1　から　2017/3/31　まで）の概要】

1．公益目的財産額	966,141,129円
2．当該事業年度の公益目的収支差額（(1)＋(2)−(3)）	700,171,033円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	607,899,632円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	549,436,387円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	457,164,986円
3．当該事業年度末日の公益目的財産残額	265,970,096円
4．2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由　注	
2010事業年度は期中での法人移行だったため公益目的収支差額の消化は計画の半分の約8,300万円減、2011事業年度の公益目的収支差額の単年度消化は計画に対して約3,600万円減、2012事業年度は約5,400万円減、2013事業年度は約5,700万円減、2014事業年度は約5,300万円減、2015事業年度は6,400万円減であった。 当該事業年度も、収入は諸事業収入の減少により約5,800万円減、支出は経費削減などにより収入の減少を上回る約12,500万円減となり、公益目的収支差額の単年度消化は計画に対して約6,700万円減となった。 公益目的収支差額累計は約26,600万円の消化未達成となっているため、当初計画の完了予定年月日までに計画を完了することは不可能であると判断し、2017年度に公益目的支出計画完了予定年月日の変更認可申請手続きを行う。	

注：詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	平成30年3月31日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	966,141,129円	966,141,129円	966,141,129円	966,141,129円	966,141,129円
公益目的収支差額	956,946,000円	607,899,632円	966,141,129円	700,171,033円	966,141,129円
公益目的支出の額	675,226,000円	548,138,902円	524,930,129円	549,436,387円	0円
実施事業収入の額	515,735,000円	453,075,035円	515,735,000円	457,164,986円	0円
公益目的財産残額	9,195,129円	358,241,497円	0円	265,970,096円	0円

注：前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】 (事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	研究分野毎の研究発表会および各種シンポジウムの開催による情報処理の学術・技術の普及・振興(調査研究活動)

(1)計画記載事項

事業の概要

■研究会(研究発表会)
38研究会(延登録者11,184名)が、期間中に、研究発表会を全155回開催した。
総発表件数:3,246件、延聴講参加者:6,543名。

※以下、研究会名:登録者数
・データベースシステム(DBS):475名
・ソフトウェア工学(SE):521名
・計算機アーキテクチャ(ARC):379名
・システムソフトウェアとオペレーティング・システム(OS):312名
・システムとLSIの設計技術(SLDM):259名
・ハイパフォーマンスコンピューティング(HPC):548名
・プログラミング(PRO):359名
・アルゴリズム(AL):204名
・数理モデル化と問題解決(MPS):305名
・組込みシステム(EMB):268名
・マルチメディア通信と分散処理(DPS):371名
・ヒューマンコンピュータインタラクション(HCI):512名
・グラフィクスとCAD(CG):279名
・情報システムと社会環境(IS):185名
・情報基礎とアクセス技術(IFAT):182名
・オーディオビジュアル複合情報処理(AVM):79名
・グループウェアとネットワークサービス(GN):256名
・デジタルドキュメント(DD):100名
・モバイルコンピューティングとユビキタス通信(MBL):350名
・コンピュータセキュリティ(CSEC):521名
・高度交通システムとスマートコミュニティ(ITS):164名
・ユビキタスコンピューティング(UBI):284名
・インターネットと運用技術(IOT):409名
・セキュリティ心理学とトラスト(SPT):96名
・コンシューマ・デバイス&システム(CDS):173名
・デジタルコンテンツクリエーション(DCC):100名
・自然言語処理(NL):474名
・知能システム(ICS):225名
・コンピュータビジョンとイメージメディア(CVIM):576名
・コンピュータと教育(CE):524名
・人文科学とコンピュータ(CH):222名
・音楽情報科学(MUS):373名
・音声言語情報処理(SLP):223名
・電子化知的財産・社会基盤(EIP):119名
・ゲーム情報学(GI):253名
・エンタテインメントコンピューティング(EC):207名
・バイオ情報学(BIO):123名
・教育学習支援情報システム(CLE):174名

■シンポジウム
期間中に、各研究会が中心となり、シンポジウム全22件を開催した。

※以下、シンポジウム名:発表件数、参加者数
マルチメディア, 分散, 協調とモバイル(DICOMO2014)シンポジウム:295件、408名
iDBフォーラム2014:23件、63名
情報教育シンポジウム2014(SSS2014):42件、86名
DAシンポジウム2014:59件、117名
ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム2014(SES2014):53件、137名
エンタテインメントコンピューティング
シンポジウム (EC2014):64件、226名
組込みシステムシンポジウム2014(ESS2014):38件、186名
コンピュータセキュリティシンポジウム(CSS2014):179件、480名
SOUPS2014論文読破会:17件、23名
ゲームプログラミングワークショップ2014(GPW2014):35件、89名
Webとデータベースに関するフォーラム
(WebDB Forum 2014):39件、283名
コンピュータシステム・シンポジウム(ComSys2014):22件、52名
グループウェアとネットワークサービス
ワークショップ2014:22件、43名
インターネットと運用技術シンポジウム
(IOTS2014):16件、83名
マルチメディア通信と分散処理ワークショップ(DPSWS2014):47件、90名
人文科学とコンピュータシンポジウム
(じんもんこん2014):34件、115名
情報アクセスシンポジウム(IAS)2014:5件、30名
災害コミュニケーションシンポジウム:6件、44名
ウインターワークショップ2015・イン・大洗:45件、69名
Annual Meeting on Advanced Computing System and Infrastructure(ACSI2015):48件、115名
高度交通システム2015シンポジウム:6件、71名
インタラクション2015:238件、755名

▼表彰
各賞の受賞数は次の通りであった。
・山下記念研究賞: 52名
・長尾真記念特別賞: 3名
・喜安記念業績賞: 4件
・若手奨励賞: 12件

▼その他
事業の一部は、地方公共団体、民間コンベンション団体等からの補助金・助成金により行われた。

(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	162,128,000円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	133,129,000円

(2)当該事業年度の実施状況

4

事業の実施状況について

■研究会(研究発表会)
40研究会(延登録者11,053名)が、期間中に、研究発表会を全160回開催した。
総発表件数:3,365件、延聴講参加者:8,167名。

※以下、研究会名:登録者数
・データベースシステム(DBS):464名
・ソフトウェア工学(SE):499名
・システム・アーキテクチャ(ARC):318名
・システムソフトウェアとオペレーティング・システム(OS):283名
・システムとLSIの設計技術(SLDM):254名
・ハイパフォーマンスコンピューティング(HPC):518名
・プログラミング(PRO):335名
・アルゴリズム(AL):205名
・数理モデル化と問題解決(MPS):293名
・組込みシステム(EMB):270名
・マルチメディア通信と分散処理(DPS):356名
・ヒューマンコンピュータインタラクション(HCI):518名
・コンピュータグラフィックスとビジュアル情報学(CG):294名
・情報システムと社会環境(IS):186名
・情報基礎とアクセス技術(IFAT):153名
・オーディオビジュアル複合情報処理(AVM):65名
・グループウェアとネットワークサービス(GN):226名
・ドキュメントコミュニケーション(DC):82名
・モバイルコンピューティングとパーベイシブシステム(MBL):312名
・コンピュータセキュリティ(CSEC):550名
・高度交通システムとスマートコミュニティ(ITS):166名
・ユビキタスコンピューティング(UBI):277名
・インターネットと運用技術(IOT):413名
・セキュリティ心理学とトラスト(SPT):86名
・コンシューマ・デバイス&システム(CDS):200名
・デジタルコンテンツクリエーション(DCC):106名
・高齢社会デザイン(ASD):108名
・自然言語処理(NL):460名
・知能システム(ICS):227名
・コンピュータビジョンとイメージメディア(CVIM):596名
・コンピュータと教育(CE):533名
・人文科学とコンピュータ(CH):218名
・音楽情報科学(MUS):347名
・音声言語情報処理(SLP):226名
・電子化知的財産・社会基盤(EIP):109名
・ゲーム情報学(GI):235名
・エンタテインメントコンピューティング(EC):196名
・バイオ情報学(BIO):125名
・教育学習支援情報システム(CLE):195名
・アクセシビリティ(ACC):49名

■シンポジウム
期間中に、各研究会が中心となり、シンポジウム全21件を開催した。
※以下、シンポジウム名:発表件数、参加者数
ハイパフォーマンスコンピューティングと計算科学シンポジウム(HPCS2016):33件、138名
マルチメディア, 分散, 協調とモバイル(DICOMO2016)シンポジウム:271件、396名
高齢社会デザインシンポジウム:3件、65名
情報教育シンポジウム2016(SSS2016):32件、72名
ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム2016(SES2016):63名、141件
Webとデータベースに関するフォーラム(WebDB Forum 2016):89件、338名
DAシンポジウム2016:41名、97名
コンピュータセキュリティシンポジウム(CSS2016):193件、612名
SOUPS2016論文読破会:19件、25名
マルチメディア通信と分散処理ワークショップ(DPSWS2016):43件、74件
組込みシステムシンポジウム2016(ESS2016):41件、145名
ゲームプログラミングワークショップ2016(GPW2016):34件、81名
エンタテインメントコンピューティングシンポジウム (EC2016):71名、214件
グループウェアとネットワークサービスワークショップ2016:15件、32名
コンピュータシステム・シンポジウム(ComSys2016):22件、72名
インターネットと運用技術シンポジウム(IOTS2016):27件、76名
人文科学とコンピュータシンポジウム(じんもんこん2016):36件、104名
災害コミュニケーションシンポジウム:10件、29名
ウインターワークショップ2017・イン・飛騨高山:51件、68名
高度交通システム2017シンポジウム:6件、40名
インタラクション2017:222件、684名

▼表彰
各賞の受賞数は次の通りであった。
・山下記念研究賞:54名
・マイクロソフト情報学研究賞(長尾真記念特別賞後継賞):2名
・業績賞:3件
・若手奨励賞:12件

▼その他
事業の一部は、地方公共団体、民間コンベンション団体等からの補助金・助成金により行われた。

(1)当該事業に係る公益目的支出の額	122,929,320円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	116,432,717円
(3)((1)−(2))の額	6,496,603円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	122,929,320円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	116,432,717円

(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由　注

対計画について、収入はシンポジウム参加者数の減少などから1,700万円ほどの減となった一方、支出は経費の抑制により3,900万円ほどの減となり、2,200万円程度の支出計画未達成となった。 この数年、支出が計画に比して抑制されているため、今後公益目的支出計画完了予定年月日の変更認可申請手続きを行う。

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の算定日の時価	移行後に取得した場合の取得価額	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況	
a 1	什器備品(本部:パソコン)	円	円	0円	0円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 2	什器備品(本部:サーバ、プリンタ等機器)	円	7,360,518円	2,144,961円	2,060,836円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 3	什器備品(本部:電話設備等)	円	円	0円	0円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 4	什器備品(本部:書庫、机等)	円	円	22円	24円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 5	ソフトウェア(本部)	円	6,757,797円	3,467,684円	1,393,924円	計画どおり引き続き当該事業で使用	

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・a1・など)を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

(事業単位ごとに作成してください。)

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継1	研究分野毎の研究発表会および各種シンポジウムの開催による情報処理の学術・技術の普及・振興(調査研究活動)

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
特定資産運用益 特定資産受取利息	25,472円	25,472円	表彰および調査研究活動に使用する積立資産の受取利息であり、実施事業収入とする。	
事業収益 広告収益	8,781,400円	8,781,400円	シンポジウムの予稿集・ポスター等の広告料収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 参加費収益	70,621,636円	70,621,636円	研究発表会およびシンポジウムの参加収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 研究会登録費収益	30,866,022円	30,866,022円	研究会の登録収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 国際会議収益	1,602,088円	1,602,088円	研究会レベルで共催する国際会議収支差額の受入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 抄録料,著作権使用料等収益	305,856円	305,856円	研究報告の掲載料収入であり、実施事業収入とする。	
受取補助金等 受取民間助成金	1,726,700円	1,726,700円	シンポジウムおよび研究発表会開催への民間助成金収入であり、実施事業収入とする。	
受取寄付金等 受取寄付金	2,500,000円	2,500,000円	マイクロソフト情報学研究賞への民間受取寄付金収入であり、実施事業収入とする。	
雑収益 受取利息	3,543円	3,543円	調査研究に関する利息収入等であり、実施事業収入とする。	
計	116,432,717円	116,432,717円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	122,929,320円	122,929,320円	異なる費用科目は無いため、左記は同額である。	
計	122,929,320円	122,929,320円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】 (事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継2	情報分野の人材育成による情報処理の学術・技術の普及・振興(人材育成(教育活動))

(1)計画記載事項

事業の概要
情報処理の学術・技術面の普及を図るため、学会が有する専門的知見を活用し、情報分野の人材育成に協力しています。 ■情報処理教育に関する大学学部レベルのカリキュラムの策定 平成9年度には「コンピュータサイエンス教育カリキュラムJ97」を策定し、19年度末にはその後継である「情報専門学科におけるカリキュラム標準J07」の骨子を策定(※注)し、20年度はその普及に努めるなど、情報処理に関する教育カリキュラムの調査研究を行っています。 ※注):19年度の本カリキュラムの調査研究は文部科学省からの次の委託により行われています。 名称:先導的大学改革推進委託事業「学部段階における情報専門教育カリキュラムの策定に関する調査研究」 交付者:文部科学省 委託金額:12,096千円 ■アクレディテーション(技術者教育プログラムの認定) 大学などの高等教育機関で実施されている技術者教育プログラムが、社会の要求水準を満たしているかどうかを評価し認定する機関であるJABEE(日本技術者教育認定機構)に協力して、情報および情報関連分野のアクレディテーションを行っています。 ※補足1 大学等のプログラムの認定審査はJABEEからの委託により行われています(以下、19年度実績)。 名称:技術者教育プログラム認定審査業務委託 交付者:日本技術者教育認定機構(JABEE) 委託金額:5,460千円 ※補足2 JABEEは、米国ABET(Accreditation Board for Engineering and Technology:技術者認定委員会)とCSAB(Computer Science Accreditation Board :コンピュータ科学認定委員会)に本会が調査団を派遣し、技術者教育認定の重要性と技術者の国際的同等性を日本国内で説いたこともあって、工学系学協会の協力により1999年に設立されたものです。 ■関連するシンポジウムや講習会の開催 大学・大学院等のカリキュラム普及のためのシンポジウムや、アクレディテーション審査員養成のための講習会などを開催しています。主な参加者は、短大・高専以上の情報処理専門教育に携わる情報処理教育関係者です。 ■教育優秀賞・教材賞 人材育成活動の一環として、短大・高専以上の情報処理専門教育に関して、優れた教育の実践・優れた教材の開発を行った専門家を顕彰する賞を設けています。 対象:正会員、件数:年5名以内、内容:賞状、賞金3万円/名 ※補足:短大・高専以上の情報処理専門教育に関して、一定レベルの専門性を有する方々を対象とするため本会会員を対象としていますが、被推薦者が非会員である場合は、本会の専門性が一層向上するよう、そのような優秀な方には是非入会して本会活動に参加いただくようお願いしています。 ■ITプロフェッショナルのための資格制度の検討 我が国が目指す高度IT人材の育成のために、客観的な人材評価メカニズムにより構築された資格制度の実施を予定し、現在、その体制等を検討しています。 ■主な財源 ・カリキュラム関係は委託を得られればそれを充当し、得られない場合は学会負担で行っています。 ・アクレディテーションはJABEEからの委託により行っています。 ・シンポジウムや講習会は、参加費によります。 ・資格制度については、実施できる段階に移行した場合は、審査料収入も財源となる予定です。

(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	16,690,000円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	2,699,000円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について

■情報教育カリキュラムの策定・普及
・現行のカリキュラム標準J07の普及・改訂，教科書など教材の整備・提供・普及などを引き続き行い，その中で浮かび上がった課題やその対策を次期カリキュラム標準の検討に反映させた。
・次期カリキュラム標準J17の策定を本格的に開始した。文部科学省からJ17に関する事業を受託して実施した。
・国の情報教育の方向及び内容に関して，他学協会とも連携して意見書や試作学習指導要領の作成公表などの提言を行った。また，「会員の力を社会につなげる」研究グループ(SSR)と連携して，初中等教育現場の情報分野の教員の養成支援、教材開発や出張授業などを通じて、教育現場支援をさらに推進した。

■アクレディテーション(技術者教育プログラムの認定)
JABEE(日本技術者教育認定機構)に協力して、情報および情報関連分野のアクレディテーションを行った。
※大学等のプログラムの認定審査はJABEEからの委託による。
名称:技術者教育プログラム認定審査業務委託
交付者:一般社団法人 日本技術者教育認定機構(JABEE)
委託金額:7,074千円

■関連するシンポジウムの開催
期間中に、次のシンポジウムを開催した。 ※以下、シンポジウム名:発表件数、参加者数
・高校教科「情報」シンポジウム2016春 in 名古屋
ージョーシンめ～えきー:7件、64名
・高校教科「情報」シンポジウム2016秋
ージョーシン2016ー:5件、94名

■教育優秀賞・教材賞
各賞の受賞数は次の通りであった。
・優秀教育賞:1名

■高度IT人材資格「認定情報技術者(CITP)」
高度IT人材資格「認定情報技術者(Certified IT Professional:略称 CITP)」制度の個人認証に引き続き企業の社内資格制度を対象とする認証審査(認定情報技術者(企業認定)制度)の本運用も開始した。資格更新に必要なCPDについても検討を進め，CPD管理システムの運用を開始した。また、国際的に通用する資格となるよう、IFIP IP3の認定に向けて申請準備を進めた。
本年度の新たな登録者は6,339名(個人からの登録14名，認定企業からの登録6,325名)，累計では企業認定7社とCITP保持者6,620名となった。

■教員免許更新講習
2014年度，2015年度に実施した高校の教科「情報」に関する教員免許更新講習を引き続き実施した。東京以外に京都でも開催した。本会が講習を実施することで，「情報」に関する更新講習不足を補うとともに，高校の情報科教員の養成を支援した。

■受託事業他
・文科省の委託事業として実施している全大学対象「情報学」教育のアンケート調査を行なった。
・大阪大学から再委託を受けて文科省の「情報学的アプローチによる「情報科」大学入学者選抜における評価手法の研究開発」を進めた。

(1)当該事業に係る公益目的支出の額	29,990,238円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	36,933,862円
(3)((1)−(2))の額	−6,943,624円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	29,990,238円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	36,933,862円

(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由　注

対計画について、収入は認定情報技術者や受託事業収益増、シンポジウム参加費増等により3,400万円ほど増となった。支出も受託事業増等により各種経費も1,300万円ほど増となり、2,100万円ほど支出計画未達成となった。 この数年、支出が計画に比して抑制されているため、今後公益目的支出計画完了予定年月日の変更認可申請手続きを行う。

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の算定日の時価	移行後に取得した場合の取得価額	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況	
a 1	什器備品(本部:パソコン)	円	円	0円	0円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 2	什器備品(本部:サーバ、プリンタ等機器)	円	357,032円	167,534円	182,795円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 3	什器備品(本部:電話設備等)	円	円	0円	0円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 4	什器備品(本部:書庫、机等)	円	円	2円	4円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 5	ソフト(本部)	円	237,521円	206,623円	114,886円	計画どおり引き続き当該事業で使用	

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・a1・など)を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

(事業単位ごとに作成してください。)

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継2	情報分野の人材育成による情報処理の学術・技術の普及・振興(人材育成(教育活動))

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
特定資産運用益 特定資産受取利息	9,502円	9,502円	人材育成に使用する積立資産の受取利息であり、実施事業収入とする。	
事業収益 広告収益	30,000円	30,000円	人材育成関係の広告収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 参加費収益	1,052,000円	1,052,000円	人材育成関係の講習会等の参加費収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 審査料・登録料収益	11,459,880円	11,459,880円	人材育成関係の審査・登録等の収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 受取国庫委託費	5,442,480円	5,442,480円	文科省からの受託事業であり、実施事業収入とする。	
事業収益 受取民間委託費	18,074,000円	18,074,000円	大学からの受託事業およびアクレディテーションについて委託された請負業務収入であり、実施事業収入とする。	
受取寄付金 受取寄付金	650,000円	650,000円	人材育成関係の寄付金収入であり、実施事業収入とする。	
雑収益 雑収益	216,000円	216,000円	人材育成活動に関するその他の収入であり、実施事業収入とする。	
計	36,933,862円	36,933,862円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	29,990,238円	29,990,238円	異なる費用科目は無いため、左記は同額である。	
計	29,990,238円	29,990,238円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】 (事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継3	特定分野に限らない成果発表および産学交流の場の提供による情報処理の学術・技術の普及・振興(学術講習会の開催)

(1)計画記載事項

事業の概要

研究会のような特定分野に限らない成果発表の場として、または産学交流の場として、次のような開催を行い、もって情報処理の学術・技術の普及・振興を図っています。

■全国大会／FIT(情報科学技術フォーラム)
・産学交流の場として、全国大会を春と秋に開催しています。春は本会単独で全国大会として開催していますが、秋は連携関係のある電子情報通信学会と共催でFIT(情報科学技術フォーラム)として開催しています。学生も多く参加し、それぞれ1000件程度の成果発表(一般講演)のほか、プログラム委員会が企画する招待講演、パネル討論等も開催しています。予稿集は「全国大会論文集」「FIT論文集」として公開されています。
・いずれも一般講演は、短大・高専以上の学生のほか、大学・企業の研究者・技術者が中心です。講演者は、会員に限らず、予めエントリーしたうえで発表できます。会員には講演参加費の割引の特典があります。
・また、聴講参加は、会員に限らず、情報処理に興味を持つ方々が参加可能ですが、大学所属の研究者、企業所属の研究者・技術者、短大・高専以上の学生が主な参加者となっています。会員には参加費の割引等の特典があります。
・なお、全国大会で優れた発表を行った者を顕彰するため、全国大会奨励賞・優秀賞を設けています。大会奨励賞は大学学部卒業後10年未満の者が対象で、大会優秀賞は年齢不問です。件数はいずれも大会毎に10名以内／大会、内容は賞状、賞牌、賞金1万円です。

■連続セミナー／短期集中セミナー／ソフトウェアジャパン／プログラミング・シンポジウム
・主に産業界向けに企業の技術者を対象として、年数回、時事性が高くかつ技術の先進性に富んだ内容をテーマに、その分野の第一線で活躍している専門家を招いて開催しています。
・いずれも聴講参加は、会員に限らず、情報処理に興味を持つ方々が可能ですが、大学所属の研究者、企業所属の研究者・技術者、短大・高専以上の学生が主な参加者となっています。会員には参加費の割引等の特典があります。

(1)連続セミナー
年度毎に、時代に即しかつ技術の先進性に富んだ内容を統一テーマとして設け、1～2か月ごとに当該統一テーマについて連続したセミナーを開催しています。開催形態は、1日の開催が年6回です。

(2)短期集中セミナー
時事性が高く、社会的関心度の高いテーマを取り上げて1～2日間程度の短期集中のセミナーを産業界向けに適宜開催しています。

(3)ソフトウェアジャパン
ソフトウェアの技術者・管理者・経営者が一堂に会し、実務的な視点から研究開発と経験の交流を図り、ソフトウェア産業が直面する課題と今後の展望を討議する場として、年に1回開催(1日開催)しています。

(4)プログラミングシンポジム
最先端のプログラミング研究者が研究成果を発表し、意見交換を行う場としてシンポジウムを年に3回開催(いずれも2日開催)しています。

■ITフォーラム
・8つのフォーラムがバーチャルな産学交流の場を設けて活動しています。産学交流のその成果は、前述のソフトウェアジャパンで発表します。
・ITに関する課題を、学会、産業界などの方々がともに議論できる開かれたコミュニティとして、学会が運営するWebサイトに「IT FORUM」のサイトを設けています。当該サイトに登録することにより、誰でも参加可能です。
・20年度現在、ホットなテーマについて、次の8フォーラムが活動しています。
(1)ITアーキテクト・CIOフォーラム
(2)Web2.0フォーラム
(3)サービスサイエンスフォーラム
(4)福祉情報システムフォーラム
(5)ユーザスタディフォーラム
(6)ITダイバーシティフォーラム
(7)イノベイティブ社会基盤フォーラム
(8)高度IT人材育成フォーラム

■その他、8支部が行う学術集会
他学会とも連携し、支部毎に、主に学生の発表の場としての学術集会(支部連合大会)を開催しています。支部連合大会の運営は、会場費・講師謝金・旅費等の必要経費を関係学会で折半し、それを幹事学会が取り纏めて賄う形で行われます(費目は、幹事学会に支払う場合は支払分担金として、本会が幹事学会として徴収する場合には分担金収益としています。)

■主な財源
・全国大会、FIT、連続セミナー、短期集中セミナー、プログラミングシンポジウムについては、参加費と当日の予稿集代が主な財源です。
・ソフトウェアジャパンについては広告収入が財源の一部ですが、これは、ソフトウェア技術者が参加できる場を学会が提供するという意義を大切に思ってくれる賛助企業や大学が、予稿集やWebサイト等に広告することでご支援いただいているものです。また、ソフトウェアジャパン単体では赤字運営が実態です。

(1)全国大会
講演参加費:正会員10000円、学生会員6000円、一般非会員25000円、学生非会員15000円
聴講参加費:正会員3000円、一般非会員6000円、学生は会員非会員とも無料(論文集CD-ROM付の場合は5000円加算)
論文集代:全論文集・CD-ROM 43000円、分冊9000円、CD-ROM7000円

(2)FIT(情報科学技術フォーラム)
講演参加費:正会員10000円、学生会員6000円、一般非会員20000円、学生非会員12000円
聴講参加費(当日):正会員8500円、一般非会員17000円、学生は会員非会員とも無料(論文集CD-ROM付の場合は5000円加算)
論文集代:全論文集・CD-ROM 57000円、分冊10000円、CD-ROM8000円

(3)連続セミナー
※以下は、当日のレジメを含む参加費
会 員: 6回分84,000円、3回分63,000円、1回分28,000円
非会員: 6回分105,000円、3回分78,750円、1回分35,000円
学生(会員非会員とも): 6回分12,600円、3回分9,450円、1回分4,200円

(4)短期集中セミナー
※以下は、当日のレジメを含む参加費
正会員:10,000円、非会員:15,000円、学生: 3,000円

(5)ソフトウェアジャパン
ITフォーラム登録者(会員非会員とも)および学生は無料
これ以外は、当日のレジメを含めて5000円
その他広告収入

(6)プログラミングシンポジム
※以下は、ホテル(箱根ホテル小涌園)宿泊費および論文集を含む参加費
会 員:40000円～67000円(3人部屋、2人部屋、1人部屋による差額)
学生会員:一律17000円
非 会 員:46000円～73000円(3人部屋、2人部屋、1人部屋による差額)
非会員学生:一律23000円

(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	74,801,000円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	54,718,000円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について
■全国大会／FIT(情報科学技術フォーラム) (1)全国大会 第79回全国大会を2017年3月16～18日に名古屋大学東山キャンパスで開催した。本大会では，前回と同様に通常の一般セッション，学生セッションに加えて大会招待講演企画，大会イベント企画，展示会などのイベントを開催し，「大会イベント企画限定聴講参加(参加費無料)」の参加枠を設けた。 また，昨年に引き続き，ニコニコ動画によるメイン会場のライブ配信(来場者数:10.8万人)や，「IPSJ-ONE」，「情報系エンジニア キャリア研究セッション」(参加者延120名，出展22社)，託児所の設置，聴覚障害者向け情報保障(音声認識ツール，要約筆記(ノートテイク))を行った。講演件数は1,441件(一般セッション222件，学生セッション1,219件)，総参加者数は2,936名であった。 (2)FIT(情報科学技術フォーラム) FIT2016(第15回情報科学技術フォーラム)を，2016年9月7～9日に富山大学 五福キャンパスにおいて開催した。講演件数は598件，総参加者数は1,344名であった。 ■連続セミナー／短期集中セミナー／ソフトウェアジャパン／プログラミング・シンポジウム (1)連続セミナー 「イノベーション最前線:変わりゆく社会と生活へのインパクトの源流を究める」を全体テーマとし，年度内に全6回開催し，本会場(東京)延べ577名，遠隔会場(大阪)延べ137名の多数の参加があった。 (2)短期集中セミナー 年度内に，次の短期集中セミナーを開催した。 ・「ソフトウェアテストの国際標準(ISO/IEC/IEEE 29119シリーズ)の活用～国際標準に基づくソフトウェアテストの成長に向けて～」(7月)参加者:71名 ・「Exciting Coding! Junior 2016:スクラッチを使ってプログラミングを学ぼう！(初級コース)」(11月)参加者:14組(29名) ・「画像・音声符号化伝送技術～標準化動向最前線および開発事例～」(11月)参加者:27名 ・「セキュリティ標準化最新動向～ISMS今後の展望／バイオメトリクス製品のセキュリティ評価～」(2月)参加者:11名 (3)ソフトウェアジャパン 「データとAIが創り出す新たな価値」を学術総合センター・一橋記念講堂にて開催した。 総参加者数767名(メインセッション333名，ITフォーラムセッション670名，重複含む) スポンサー:8口，サポーター:28口，展示:8口 (4)プログラミングシンポジム 年度内に3回(第58回プログラミング・シンポジウム，夏のプログラミング・シンポジウム2016，第49回情報科学若手の会)のシンポジウムを開催した。 ■ITフォーラム 6つのフォーラム(サービスサイエンスフォーラム、コンタクトセンターフォーラム、ビッグデータ活用実務フォーラム、CITPフォーラム、ユニバーサルデザイン協創フォーラム、勉強会フォーラム)で活動を行った。各フォーラムでは、前述ソフトウエアジャパンでのITフォーラムセッション開催や年数回の会合を行った。 ■その他 (1)8支部が行う学術集会 8支部において次を中心に学術集会を開催した。 ・情報処理北海道シンポジウム2016(10月1日、釧路公立大学) 演題数72件、参加者数173名 ほか ・電気関係学会東北支部連合大会(8月30-31日、東北工業大学) 演題数250件、参加者数512名 ほか ・電気・電子・情報関係学会東海支部連合大会(9月12-13日、豊田工業高専) 演題数490件、参加者数945名 ほか ・電気関係学会北陸支部連合大会(9月13-14日、福井工業大学) 演題数273件、参加者数542名 ほか ・関西支部支部大会(9月26日、大阪大学中之島センター) 演題数78件、参加者数157名 ほか ・電気・情報関連学会中国支部連合大会(10月17日、広島大学) 演題数223件、参加者数409名 ほか ・電気系学会四国支部連合大会(9月17日、高知工科大学) 参加者数412名 ほか ・電気関係学会九州支部連合大会(9月29-30日、宮崎大学) 講演数404件、聴講者数627名 ほか (2)AIプログラミングコンテスト 学生および若手技術者の育成を目的として，世界規模の対戦型プログラミングコンテスト「SamurAI Coding2016-17」を開催した。 138チームの参加があり、予選を勝ち抜いた国際:2チーム，国内:14チームの全16チーム20名で3月17日(第79回全国大会内)に決勝戦を開催した。

(1)当該事業に係る公益目的支出の額	89,518,930円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	73,210,910円
(3)((1)−(2))の額	16,308,020円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	89,518,930円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	73,210,910円

(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注
対計画について、収入は大会や講習会等の参加収入・イベントの広告収入の増加などから1,800万円ほどの増となった一方、支出はイベント関連経費・人的作業負荷の増加により1,400万円ほどの増となり、400万円ほど支出計画未達成となった。 今後公益目的支出計画完了予定年月日の変更認可申請手続きを行う。

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の算定日の時価	移行後に取得した場合の取得価額	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況	
a 1	什器備品(本部:パソコン)	円	円	1円	1円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 2	什器備品(本部:サーバ、プリンタ等機器)	円	4,735,006円	1,932,543円	1,338,681円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 3	什器備品(本部:電話設備等)	円	円	0円	0円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 4	什器備品(本部:書庫、机等)	円	円	25円	25円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 5	ソフト(本部)	円	2,959,000円	2,383,438円	841,355円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 6	什器備品(本部:遠隔会議機器)	円	1,802,199円	1,111,356円	931,136円	計画どおり引き続き当該事業で使用	

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・a1・など)を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

(事業単位ごとに作成してください。)

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継3	特定分野に限らない成果発表および産学交流の場の提供による情報処理の学術・技術の普及・振興(学術講習会の開催)

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
特定資産運用益 特定資産受取利息	56,586円	56,586円	学術講習会の開催に使用する積立資産の受取利息であり、実施事業収入とする。	
事業収益 広告収益	16,589,040円	16,589,040円	学術講習会の予稿集・ポスター等に掲載される広告料収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 参加費収益	53,352,123円	53,352,123円	学術講習会の参加費収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 分担金収益	1,297,026円	1,297,026円	主として他学会と共同で開催する学術講習会(支部連合大会)の分担金収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 抄録料収益	12,960円	12,960円	学術講習会の抄録料収入であり、実施事業収入とする。	
受取補助金等 受取民間助成金	1,849,383円	1,849,383円	学術講習会への民間助成金収入であり、実施事業収入とする。	
受取寄付金 受取寄付金	53,738円	53,738円	学術講習会への寄付金であり、実施事業収入とする。	
雑収益 受取利息	0円	0円	学術講習会に関する利息収入等であり、実施事業収入とする。	
雑収益 雑収益	54円	54円	学術講習会に関するその他の収入等であり、実施事業収入とする。	
計	73,210,910円	73,210,910円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	89,518,930円	89,518,930円	異なる費用科目は無いため、左記は同額である。	
計	89,518,930円	89,518,930円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】 (事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継4	最新技術の解説を主とした会誌の刊行による情報処理の学術・技術の普及・振興(会誌の刊行)

(1)計画記載事項

事業の概要

情報処理の学術・技術の普及・振興を図るため、情報処理に関する各分野のトップレベルの方々(大学教授・独立行政法人・企業研究員等)が、最先端技術を、関連分野の業界や学生に分かりやすく解説した内容を、月に1度、編集・刊行する本会の機関誌で、刊行タイトルは「情報処理」です。

商業誌とは異なり、学会が編集することにより、専門的な中立性と正当性が保たれている刊行物です。
刊行形態は、次のように冊子体のほか、オンライン刊行も行っています。冊子体の月平均の発行部数は約22,000部(20年度現在)です。

購読は、情報処理に興味を持つ方々が購読可能ですが、大学所属の研究者、企業所属の研究者・技術者、短大・高専以上の学生が主な購読者となっています。

刊行形態は冊子です。会員は、年会費(9600円)を納入することにより年間購読できます。また、大学等の図書館に対しては購読員制度を設け、購読員費(13860円)の納入により年間購読可能としています。また非会員に対しても、有料(1680円/冊)で配布しています。

また、冊子以外にオンライン刊行も行っています。(Web上のオンデマンド出版サービスである「情報処理学会電子図書館(運営はBookParkに委託)」で、記事の購読(ダウンロード)や別刷印刷に対応しています。)
1記事単位のダウンロード価格:会員は無料、非会員は630円
1記事単位の別刷印刷価格:会員は420円、非会員は735円
2年を経過した記事については、国立情報学研究所が運営する「CiNii(NII論文情報ナビゲータ)」で誰でもが無料で購読可能(オープンアクセス)です。

[編集体制]
各分野の専門家からなる会誌編集委員会を組織し、企画・編集を行っています。
会誌編集委員会の委員は、主に会員から選ばれますが、本会が直接対象としないような専門分野(法律等)に対応するため非会員も若干委員に加わっています。依頼原稿を原則としておりますが、投稿原稿(書評、会議報告、および解説の一部など)も受け付けています。

[主な財源]
頒布収入、および広告収入となります。

(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	93,638,000円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	27,075,000円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について

▼会誌の刊行状況
第57巻5号から第58巻4号まで計12号を編集発行した。
記事総数306編、本文頁総数1,222頁、広告65頁。

各号の特集テーマ等は次の通りである。
※巻号 「特集テーマ」 記事数、本文頁数

・57巻5号「自動運転システムにおける情報処理技術の最新動向」 18編、83頁
・57巻6号「音楽を軸に拡がる情報科学」 28編、85頁
・57巻7号「リンクト・オープン・データの利活用/乗り物の情報セキュリティと安全性」 24編、115頁
・57巻8号「SAT技術の進化と応用」 42編、123頁
・57巻9号「フィンテック/ここまできた! アプリケーションによる個人学習」 25編、127頁
・57巻10号「人工知能学会共同企画—人工知能とは何か?/汎光線時空間映像学」 35編、117頁
・57巻11号「ゲーム産業の最前線〜企画, デザインからビジネスモデルまで〜」 23編、117頁
・57巻12号「社会を変えるブロックチェーン技術/学校まるごとわくわくプログラミング—品川区立京陽小学校の事例—」 26編、111頁
・58巻1号「豊かな体験をつくるエンタテインメントコンピューティング技術/人をエンパワーする情報学」 22編、91頁
・58巻2号「8Kスーパーハイビジョン放送を支えるメディア伝送技術—8K時代の伝送と信号処理—」 16編、75頁
・58巻3号「エドテック/Live E!:〜活きた地球の環境情報〜ディジタル環境情報の中で自律的な生成/流通/加工/共有に向けて」 27編、101頁
・58巻4号「人の気づきに迫る—認知科学, 心理学からのアプローチ—」 20編、77頁

(1)当該事業に係る公益目的支出の額	68,928,803円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	19,532,596円
(3)((1)−(2))の額	49,396,207円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	68,928,803円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	19,532,596円

(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注

対計画について、収入は広告の減少などから700万円ほどの減となった一方、支出は印刷等各種経費削減により2,500万円ほどの経費減となり、1,700万円ほどの支出計画未達成となった。 この数年、支出が計画に比して抑制されているため、今後公益目的支出計画完了予定年月日の変更認可申請手続きを行う。

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の算定日の時価	移行後に取得した場合の取得価額	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況	
a 1	什器備品(本部:パソコン)	円	円	0円	0円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 2	什器備品(本部:サーバ、プリンタ等機器)	円	4,448,385円	1,376,494円	774,380円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 3	什器備品(本部:電話設備等)	円	円	0円	0円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 4	什器備品(本部:書庫、机等)	円	円	18円	15円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 5	ソフトウェア(本部)	円	1,888,142円	1,697,654円	486,694円	計画どおり引き続き当該事業で使用	

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・a1・など)を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

(事業単位ごとに作成してください。)

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継4	最新技術の解説を主とした会誌の刊行による情報処理の学術・技術の普及・振興(会誌の刊行)

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
事業収益 頒布収益	6,298,979円	6,298,979円	会誌の頒布収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 掲載料収益	1,095,470円	1,095,470円	会誌の別刷収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 広告収益	12,138,147円	12,138,147円	会誌の広告収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 抄録料収益	0円	0円	会誌の抄録料収入であり、実施事業収入とする。	
計	19,532,596円	19,532,596円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	68,928,803円	68,928,803円	異なる費用科目は無いため、左記は同額である。	
計	68,928,803円	68,928,803円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】 (事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継5	論文誌および情報処理に関する専門誌の刊行、歴史的技術の無料公開、用語解説の無料公開等による情報処理の学術・技術の普及・振興(論文誌、学術図書等の刊行)

(1)計画記載事項

事業の概要

学会が持つ情報処理に関する高い専門性と知見を活用して、最先端技術論文等を刊行し、もって学術・技術の振興を図っています。

■論文誌
・情報処理に関する最新成果の未発表論文を、各分野のトップレベルの方々による査読を経て、編集、刊行しています。

・刊行形態はオンライン刊行のみです。(Web上のオンデマンド出版サービスである「情報処理学会電子図書館(運営はBookParkに委託)」で、論文の購読(ダウンロード)や別刷印刷に対応)2年を経過した論文については、国立情報学研究所が運営する「CiNii(NII論文情報ナビゲータ)」で誰でもが無料で購読可能(オープンアクセス)です。

(1)ジャーナル:「情報処理学会論文誌」(英名 IPSJ Journal)
情報分野全般を対象とする基幹的論文誌です。20年度現在、ジャーナルの年間購読登録数は約4,000件です。
このうち英文論文については「Journal of Information Processing (JIP)」として、(独)科学技術振興機構(JST)が運用する電子ジャーナルの無料公開サイト(J-Stage)に掲載し、速やかに誰でもが無料で購読可能(オープンアクセス)です。

(2)トランザクション:「情報処理学会論文誌 [サブタイトル]」(英名 IPSJ Transactions on [subtitle])
情報に関する特定分野を対象とする論文誌です。20年度現在、8誌のトランザクションが刊行され、年間購読登録数は各誌毎に約200～1500件です。

・投稿者は、主に情報処理の学術・技術に携わる方々(学生を含む)です。投稿資格は、一定レベルの専門性を有する方々を対象とするため、共著者の1名以上は会員であること等の条件を設けつつ、非会員からの投稿の場合は、本会の専門性が一層向上するよう入会して本会活動に参加いただくことをお勧めしています。

・編集体制は、各分野の専門家からなる論文誌編集委員会を組織し企画・編集を行い、厳格な査読プロセス(ダブルブラインドによるピアレビュー(※注)を採用しています。
(※注)ピアレビュー(peer review)…専門的な知識を有する同業者・同僚によって行われる審査(査読)
　　ダブルブラインドレビュー…著者と査読者とがお互いに相手の名前を知らない状態で行われる査読方法

・購読対象は、主に情報処理の学術・技術に携わる方々(学生を含む)です。(購読費体系は後述)

・論文賞
論文誌に掲載された論文のうちから、特に優れた論文を、論文賞選定委員会で選定し、表彰しています。件数は、対象となる論文の1/50、内容は賞状・賞牌・賞金5万円です。

■その他、専門誌の刊行、用語解説等の無料公開
[専門誌の刊行]
・情報処理に関する各分野のトップレベルの方々による専門誌を編集・刊行しています。

(1)ITテキストシリーズ(冊子)
本会が対象とする情報学・情報処理の科学技術の全般について、学会が策定した「情報専門学科におけるカリキュラム標準J07」に基づき、知識項目を整理体系化するとともに、専門家育成教育の講義モデルを、具体的に大学教科書(学部1,2年の学生向け)の「シリーズ」という形で提示したものです。全国の情報系大学で大学レベルのテキストとして採用されています。
(直近の刊行)
20年9月25日　情報倫理:　2,000部、2,800円
20年11月20日　Java/UMLによるアプリケーション開発:　2,000部、2,600円
20年11月25日　Javaオブジェクト指向プログラミング:　2,000部、2,800円

(2)英文図書「Advanced Information Technology」シリーズ(冊子)
情報技術の基礎研究に関する成果を2年に1度程度の頻度で取り纏め、海外に向けて公表しています。(海外の図書館に購入され、図書館を利用する研究者・技術者に成果情報が伝わることを想定)
(直近の刊行)
20年8月15日　Broadband Internet Deployment in Japan:　300部、9,975円

(3)日本のコンピュータの歴史(冊子)
数年に1度の編集・刊行を行っています。(研究者・技術者のほか、コンピュータの歴史に興味を持つ者を想定)
(刊行予定)
22年10月　日本のコンピュータの歴史(1981年～2000年):　1,500部程度

[用語解説等の無料公開]
(4)コンピュータ博物館
Web上でバーチャルなコンピュータ博物館(オープンアクセス)を開設し、コンピュータと情報処理に関する我が国の歴史的に重要な基幹技術と成果を公開しています。(研究者・技術者・学生のほか、コンピュータの歴史に興味を持つ者を想定)
解説文掲載:753件、写真掲載:1,171件(2008年5月現在)、アクセス数:約6万件／月

(5)次世代情報処理ハンドブック
Web上で情報処理関係の用語解説辞典を構築中です。国立情報学研究所が運営する「総合学術オントロジー(仮称)」に掲載し、オープンアクセスとする予定です。(大学の研究者、企業の研究者・技術者、短大・高専以上の学生を想定)

[専門誌等の編集体制]
(1)～(5)とも、それぞれ専門家による委員会を設けています。
委員は、主に会員から選ばれますが、本会が直接対象としないような専門分野(法律等)に対応するため非会員も若干委員に加わっています。

■主な財源
・論文誌…論文著者からの論文掲載料・購読員が納入する購読費・別刷印刷費
(1)論文掲載料
ジャーナル:8頁まで13,650円／頁、9頁以降23,625円／頁(但し、英文論文は、8頁まで12,180円／頁、9頁以降18,900円／頁)
トランザクション:一律13,650円／頁(但し、英文論文については、一律12,180円／頁)

(2)購読費

	会員(年間購読登録者)	購読員制度(図書館)	その他(1論文単位でダウンロード)
ジャーナル	年5,250円	年15,330円	会員は@315円、非会員は@630円
トランザクション	無料(研究会登録者)	年20,580円	会員は@315円、非会員は@630円

(3)別刷印刷費(1論文1部単位、ジャーナル・トランザクション共通)　会員は@420円、非会員は@735円

・その他専門誌…頒布収入

(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	141,342,000円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	133,325,000円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について

■論文誌
(1)論文誌ジャーナル「情報処理学会論文誌（英名 IPSJ Journal）」
第57巻4号から第58巻3号まで計16号を編集発行した。
論文総数285編、頁総数2,530頁、購読数3,020件。

(2)「Journal of Information Processing (JIP)」
期間中、第24巻3号から第25巻（2017年3月）を編集発行した。(2017年1月より月刊)
論文総数80編、頁総数822頁。無料購読可。

(3)論文誌トランザクション「情報処理学会論文誌［サブタイトル］（英名 IPSJ Transactions on [subtitle]）」
期間中に、10誌、計42号を編集発行した。
購読数は各誌毎に約200～1500件。
各誌の状況は次の通りである。
※トランザクション名 発行回数、論文数、頁数
・プログラミング：5回発行、14編、106頁
・数理モデル化と応用：3回発行、19編、195頁
・データベース：4回発行、22編、173頁 ※DBS、IFAT 合同
・コンピューティングシステム：3回発行、11編、137頁 ※ARC、OS、HPC、PRO合同
・コンシューマ・デバイス＆システム：3回発行、22編、223頁
・デジタルコンテンツ：2回発行、10編、100頁
・教育とコンピュータ：3回発行、23編、226頁 ※CE、CLE合同
・Bioinformatics：3回発行、3編、20頁
・System LSI Design Methodology：2回発行、8編、78頁
・Computer Vision and Applications：14回発行、19編、174頁

(4)「情報処理学会デジタルプラクティス」
トランザクションの一環であるが、特に、実務に携わる方々の研究成果等を紹介することを目的に、2010年2月に創刊されている。
刊行形態は、冊子体を今年度で廃止し次年度からはオンライン版のみでの刊行となる。学会Webサイトから無料で購読可能となっている。
期間中、第7巻2号から第8巻1号まで計4号（論文44編）を編集発行した。
各号の特集テーマは次の通りである。
※巻号 「特集テーマ」
・7巻2号 「オープンサービスイノベーション」
・7巻3号 「俊敏さを実現する新しい情報システム開発」
・7巻4号 「人工知能の実践的活用」
・8巻1号 「ICTとダイバーシティ社会」

(5)表彰
各賞の受賞数は次の通りであった。
・論文賞：5件15名
・Journal of Information Processing Outstanding Paper Award：1件2名
・情報処理学会論文誌コンシューマ・デバイス＆システム 優秀論文賞：1件3名
・情報処理学会論文誌 コンピューティングシステム 優秀論文賞：1件3名
・IPSJ Transactions on Computer Vision and Applications Outstanding Paper Award
：1件6名
・デジタルプラクティス論文賞：1件1名

■その他、専門誌の刊行
(1)ITテキストシリーズ
期間内に35誌（19,678部）の増刷をした。

(注)英文図書「Advanced Information Technology」シリーズは、英文論文誌（JIP）の発行を受けて、2010年6月に編集委員会を解散し、発行を終了した。

(2)日本のコンピュータの歴史
期間内の刊行はなかった。

■用語解説等の無料公開内容
(1)コンピュータ博物館
学会が運営するWeb上の「コンピュータ博物館」からオープンアクセスを継続している。

(1)当該事業に係る公益目的支出の額	119,426,074円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	107,677,770円
(3)((1)−(2))の額	11,748,304円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	119,426,074円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	107,677,770円

(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注

対計画について、収入は購読数の減などから2,500万円ほどの減となった一方、支出は発刊経費の抑制などにより2,200万円ほどの減となり、400万円ほど支出計画を上回った。今後公益目的支出計画完了予定年月日の変更認可申請手続きを行う。

注：この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の算定日の時価	移行後に取得した場合の取得価額	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況	
a 1	什器備品(本部:パソコン)	0円	円	0円	0円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 2	什器備品(本部:サーバ、プリンタ等機器)	円	9,437,206円	2,502,927円	2,600,972円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 3	什器備品(本部:電話設備等)	円	円	1円	0円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 4	什器備品(本部:書庫、机等)	円	円	24円	24円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 5	ソフトウェア(本部)	円	8,355,018円	3,953,302円	1,634,697円	計画どおり引き続き当該事業で使用	

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・a1・など)を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

（事業単位ごとに作成してください。）

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継5	論文誌および情報処理に関する専門誌の刊行、歴史的技術の無料公開、用語解説の無料公開等による情報処理の学術・技術の普及・振興（論文誌、学術図書等の刊行）

【実施事業収入の額の算定について】

（1）「損益計算書の収益の額」に対応した（2）「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	（1）損益計算書の収益の額	（2）実施事業収入の額	（2）の額の算定に当たっての考え方 注	
特定資産運用益 特定資産受取利息	101,600円	101,600円	論文誌・学術刊行物に使用する積立資産の受取利息であり、実施事業収入とする。	
事業収益 頒布収益	39,345,993円	39,345,993円	論文誌の購読収入、および専門誌の頒布収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 掲載料収益	67,888,787円	67,888,787円	論文誌の掲載料収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 分担金収益	57,240円	57,240円	他学会との共同論文誌の分担金収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 抄録料,著作権使用料等収益	284,150円	284,150円	論文誌の抄録料、および刊行物の著作権使用料等の収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 雑収益	0円	0円	論文誌のその他の収入等であり、実施事業収入とする。	
計	107,677,770円	107,677,770円		

注：実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

（1）「損益計算書の費用の額」に対応した（2）「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	（1）損益計算書の費用の額	（2）公益目的支出の額	（2）の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	119,426,074円	119,426,074円	異なる費用科目は無いため、左記は同額である。	
計	119,426,074円	119,426,074円		

注：（1）と（2）が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を（1）及び（2）欄に記載してもかまいません。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】 (事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継6	情報処理関連技術の標準化の推進による情報処理の学術・技術の普及・振興(標準化活動)

(1)計画記載事項

事業の概要
学会が有する専門的知見を活用し、情報処理関連技術の国際的な標準化を推進し、標準化がもたらす国益に貢献するとともに、学術・技術の振興を図っています。 日本工業標準調査会から国内での情報技術国際標準化業務の委託をうけて、国際規格原案作成、JIS(JapaneseIndustrial Standards:日本工業規格)の原案作成等を行っています。 また、ISO(国際標準化機構)、IEC(国際電気標準会議)が設立したJTC1(Joint Technical Committee 1)のメンバとして、情報技術分野に関する国際標準の開発に参加するとともに、JISと国際標準との整合化にも参加しています。 活動状況は「情報技術標準」で報告しています。 本事業の一部は、次の補助金、委託費により行われています(いずれも19年度実績)。 [主な補助金] (1)名称:ISO/IEC 国際会議派遣費補助　交付者:財団法人 日本規格協会　補助金額:2,606千円 (2)名称:重点TC 国際会議派遣費補助　交付者:財団法人 日本規格協会　補助金額:6,818千円 (3)その他、国際会議開催のためのコンベンション等からの補助　補助金額:計320千円 [委託費] (1)名称:工業標準化推進調査等委託「汎用電子情報交換環境整備プログラム」　交付者:経済産業省　委託金額:1,199千円 (2)名称:工業標準化推進調査等再委託「メタモデルの相互運用枠組みに関する国際規格の共同開発」　交付者:株式会社 三菱総合研究所　委託金額:4,000千円 (3)名称:JIS原案作成委託　交付者:財団法人 日本規格協会　委託金額:808千円 (4)名称:幹事国業務委託　交付者:財団法人 日本規格協会　委託金額:10,543千円 [主な財源] 標準化活動に参画・推進する規格賛助員からの収入、および上記の補助金、委託費です。

(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	171,814,000円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	164,739,000円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について
日本工業標準調査会から国内での情報技術国際標準化業務の委託をうけて、国際規格原案作成、JISの原案作成等を行った。 また、JTC1(Joint Technical Committee 1)のメンバとして、情報技術分野に関する国際標準の開発・整合化に参加した。 事業の一部は、次の補助金、委託費により行われた。 (1)補助金 ・名称:平成28年度 情報技術分野の標準化・規格化の推進に関する補助事業 交付者:公益財団法人JKA　補助金額:2,143千円 ・名称:国際幹事等国際会議派遣事業　交付者:株式会社 三菱総合研究所　補助金額:2,978千円 ・名称:静岡県東部コンベンションビューロ補助金　交付者:静岡県東部コンベンションビューロ　補助金額:98千円 ・名称:コンベンション開催助成　交付者:松山観光コンベンション協会　補助金額:85千円 ・名称:平成28年度愛媛県コンベンション開催支援事業助成金　交付者:愛媛県観光物産協会　補助金額:42千円 (2)委託費 ・名称:平成28年度工業標準化推進事業委託費「クラウドサービスパートナーに関する国際標準化」　交付者:一般財団法人日本規格協会　委託金額:1,302千円 ・名称:平成28年度工業標準化推進事業委託費「IoT軽量暗号化」　交付者:一般財団法人 日本規格協会　委託金額:1,596千円 ・名称:平成28年JIS開発事業「システム間の通信及び情報交換-容量性結合近距離通信用物理層(CCCC PHY)JIS原案作成委員会」　交付者:一般財団法人 日本規格協会　委託金額:60千円 ・名称:平成28年JIS開発事業「システム及びソフトウェア技術 — 製品ライフサイクル, 利用者及びサービスマネジメントの文書化のためのコンテンツ管理JIS原案作成委員会」　交付者:一般財団法人 日本規格協会　委託金額:240千円 ・名称:平成28年JIS開発事業「システム及びソフトウェア製品の品質要求及び評価(SQuaRE)に関するJIS原案作成委員会」　交付者:一般財団法人 日本規格協会　委託金額:380千円 ・名称:平成28年JIS開発事業「ソフトウェア資産管理 第2部:ソフトウェア識別タグJIS原案作成委員会」　交付者:一般財団法人 日本規格協会　委託金額:260千円 ・名称:平成28年JIS開発事業「プロセスアセスメント規格群JIS原案作成委員会」　交付者:一般財団法人 日本規格協会　委託金額:380千円

(1)当該事業に係る公益目的支出の額	103,637,551円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	101,923,433円
(3)((1)−(2))の額	1,714,118円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	103,637,551円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	101,923,433円

(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由　注
対計画について、収入は規格賛助員数の減少や補助金・受託が減少したことなどから6,200万円ほどの減となった一方、、支出は国際会議経費の減少などから6,800万円ほどの減となり、500万円ほどの支出計画未達成となった。支出が計画に比して抑制されているため、今後公益目的支出計画完了予定年月日の変更認可申請手続きを行う。

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の算定日の時価	移行後に取得した場合の取得価額	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況	
a 6	什器備品(規格:パソコン)	円	円	3円	3円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 7	什器備品(規格:サーバ、プリンタ等機器)	円	1,369,008円	1,707,441円	804,162円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 8	什器備品(規格:電話設備等)	円	525,000円	93,931円	6,256円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 9	什器備品(規格:書庫、机等)	円	円	2円	1円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 10	ソフトウェア(規格)	円	22,468,440円	14,079,356円	9,585,668円	計画どおり引き続き当該事業で使用	

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・a1・など)を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

（事業単位ごとに作成してください。）

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継6	情報処理関連技術の標準化の推進による情報処理の学術・技術の普及・振興（標準化活動）

【実施事業収入の額の算定について】

（1）「損益計算書の収益の額」に対応した（2）「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	（1）損益計算書の収益の額	（2）実施事業収入の額	（2）の額の算定に当たっての考え方　注	
特定資産運用益 特定資産受取利息	38,750円	38,750円	標準化に関する積立資産の受取利息であり、実施事業収入とする。	
事業収益 頒布収益	511,217円	511,217円	JIS規格の印税収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 参加費収益	1,954,000円	1,954,000円	標準化関係の国際会議、セミナー等に関する参加費収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 規格賛助員費収益	89,600,000円	89,600,000円	標準化活動に参画・推進する規格賛助員の収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 受取民間委託費	4,219,067円	4,219,067円	標準化について日本規格協会等から委託された請負業務収入であり、実施事業収入とする。	
受取補助金等 受取民間補助金	5,346,042円	5,346,042円	標準化に関する国際会議等への民間補助金収入であり、実施事業収入とする。	
雑収益 受取利息	254,357円	254,357円	標準化に関する利息収入等であり、実施事業収入とする。	
計	101,923,433円	101,923,433円		

注：実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

（1）「損益計算書の費用の額」に対応した（2）「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	（1）損益計算書の費用の額	（2）公益目的支出の額	（2）の額の算定に当たっての考え方　注	
その他	103,637,551円	103,637,551円	異なる費用科目は無いため、左記は同額である。	
計	103,637,551円	103,637,551円		

注：（1）と（2）が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を（1）及び（2）欄に記載してもかまいません。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】 (事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継7	海外学協会との連絡・連携、および情報交換の場の提供等による情報処理の学術・技術の普及・振興(国際活動)

(1)計画記載事項

事業の概要
国際レベルでの情報処理技術の専門性の向上を目指し、各国のコンピュータ関係学協会との連携や、国際会議の開催等を行い、もって学術・技術の振興を図っています。 ■各国のコンピュータ関係学協会との連携 (1)情報処理国際連合(International Federation for InformationProcessing(IFIP))への加盟 日本を代表してIFIPの創設(1960年)から加盟し、IFIP総会や技術委員会等に委員を派遣しています。 (2)アメリカ電気電子学会(Institute of Electrical and Electronics Engineers, Inc.(IEEE))との連携 所属会員の会費や刊行物の相互割引、会誌の相互寄贈、資格制度等に関する情報交換を行っています。また、IEEEのコンピュータソサィエティィ(IEEE-Computer Society(IEEE-CS))とは分野の関連が強く、各種国際会議を共催して開催しています。 (3)アメリカコンピュータ学会(Association for Computing Machinery(ACM))との連携 所属会員の会費や刊行物の相互割引、会誌の相互寄贈等をはじめ、各種国際会議を共催して開催しています。 (4)韓国情報科学会(The Korean Institute of Information Scientists and Engineers(KIISE))との連携 会誌の相互寄贈や、会長の相互招待講演等を行っています。 ■国際会議の開催 国際会議の参加者対象は、会員に限らず、情報処理に興味を持つ方々が参加可能ですが、大学所属の研究者、企業所属の研究者・技術者、短大・高専以上の学生が主な参加者となっています。会員には参加費の割引等の特典があります。 20年度中の国際会議の開催は次の通りです。 (1)第4回モバイルコンピューティングとユビキタスネットワークに関する国際会議 The 4th International Conference on Mobile Computing and Ubiquitous Networking(ICMU2008) 開催日:20年6月11日～13日、場所:日本科学未来館、参加者:56名(内海外参加:10名) (2)2008年インターネット応用国際会議 The 2008 Symposium on Applications and the Internet(SAINT2008) 開催日:20年7月28日～8月1日、場所:フィンランド、参加者:156名(参加20カ国) 共催:IEEE-Computer Society(IEEE-CS) (3)第4回コラボレーション技術に関する国際会議 4nd International Conference on Collaboration Technologies(CollabTech 2008) 開催日:20年8月30日～31日、場所:和歌山ビッグ愛、参加者:67名(内海外:9カ国17名) (4)セキュリティ国際ワークショップ International Workshop on Security(IWSEC2008) 開催日:20年11月25日～27日、場所:かがわ国際会議場、参加者:72名(内海外:10カ国20名) 共催:電子情報通信学会 (5)アジア南太平洋設計自動化会議2009 Asia and South Pacific Design Automation Conference 2009(ASP-DAC2009) 開催日:21年1月19日～22日、場所:パシフィコ横浜、参加者:531名(内海外:18カ国190名) 共催:IEEE-Computer Society(IEEE-CS)、Association for Computing Machinery(ACM)、電子情報通信学会 (6)自律分散システムに関する国際シンポジウム International Symposium on Autonomous Decentralized Systems(ISADS2009) 開催日:21年3月23日～25日、場所:アテネ、参加者:(未報告) 共催:IEEE-Computer Society(IEEE-CS)、電子情報通信学会 ■主な財源 国際会議の参加費が主な財源です。

(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	4,243,000円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	50,000円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について

■各国のコンピュータ関係学協会との連携
(1)情報処理国際連合(International Federation for InformationProcessing(IFIP))への加盟・連携
・IFIP日本代表，各TC日本代表の総会General Assembly(GA)・理事会Councilへの参加
IFIP総会(9月16日～17日，サンホセ(コスタリカ))に村山IFIP 日本代表(兼IFIP Vice President)が参加した。
・各TC日本代表がTC-meetingへ参加した。会誌(3月号)への活動報告，会議レポートの掲載のほか，メールニュース，Web を利用した情報発信を行った。
・International Professional Practice Partnership(IFIP IP3)への参画(IP3は2015年10月に正式にIFIPの組織と承認された)
・Australian Computer Society(ACS)50周年イベントに，当会会長代理として村山IFIP日本代表が参加し，パネルディスカッションを行った。

(2)IEEE-Computer Societyとの連携・協力
・2016年6月10日～14日にアメリカ合衆国ジョージア州にて開催された
The 40th Annual International Computer Software & Applications Conference(COMPSAC2016)への技術協力を行った。
・第79回全国大会においてIEEE-CS 会長 Jean-Luc Gaudiot 氏を招聘し招待講演を行った。また，この機会にIEEE-CSと当学会の情報交換を行った。
・アトランタで開催されたIEEE-CS GOB meetingに当会会長が参加した。
・新しいサービス提供などを含めた姉妹学会MOUを継続し，会員向けの連携サービスを検討。

(3) 海外学協会との連携・協力
・China Computer Federation(CCF)とKorean Institute of Information Scientists and Engineers(KIISE)との連携・協力
・7月に韓国にて3学会によるCJK Meetingを行い交流を深めた。
・第79回全国大会において，CCF副会長 Ninghui SUN 氏を招聘し招待講演を行った。
・第79回全国大会において，KIISE 会長 Bonghee HONG 氏を招聘し招待講演を行った。
・他の海外学会との協力関係の継続
以下の海外学会との協力関係を継続するとともに、アジアの関連学会とは中長期的な交流に向けて意見交換や相互訪問を行った。
・Institute of Electrical and Electronics Engineers(IEEE)
・Association for Computing Machinery(ACM)
・Computer Society of India(CSI)
・The International Association for Pattern Recognition(IAPR)活動への参加

■国際会議の開催
今期中の国際会議の開催は次の通りである。
・The 11th International Workshop on Security(IWSEC2016)
会期:2016年9月12日-14日、会場:日本(東京)
・8th International Conference on Collaboration Technologies(CollabTech 2016)
会期:2016年9月14日-16日、会場:日本(石川)
・The 9th International Conference on Mobile Computing and Ubiquitous Networking
(ICMU2016)会期:2016年10月4日-6日、会場:Germany(DFKI Kaiserslautern)
・3rd Asia-Pacific Requirements Engineering Symposium(APRES 2016)
会期:2016年11月10日-12日、会場:日本(愛知)
・35th International Conference on Conceptual Modeling(ER 2016)
会期:2016年11月14日-17日、会場:日本(岐阜)
・20th Asia and South Pacific Design Automation Conference 2017(ASP-DAC 2017)
会期:2017年1月16日-19日、会場:日本(千葉)

(1)当該事業に係る公益目的支出の額	2,414,617円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	1,418,142円
(3)((1)-(2))の額	996,475円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	2,414,617円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	1,418,142円

(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由　注

対計画について、収入は開催された国際会議収入が140万円ほどの増となり、経費減と併せて320万円ほどの支出計画未達成となったが、この数年、支出が計画に比して抑制されているため、今後公益目的支出計画完了予定年月日の変更認可申請手続きを行う。

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

28

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の算定日の時価	移行後に取得した場合の取得価額	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況	
a 1	什器備品(本部:パソコン)	円	円	0円	0円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 2	什器備品(本部:サーバ、プリンタ等機器)	円	220,532円	34,215円	31,830円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 3	什器備品(本部:電話設備等)	円	円	0円	0円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 4	什器備品(本部:書庫、机等)	円	円	0円	1円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 5	ソフト(本部)	円	51,579円	42,198円	20,005円	計画どおり引き続き当該事業で使用	

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・a1・など)を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継7	海外学協会との連絡・連携、および情報交換の場の提供等による情報処理の学術・技術の普及・振興(国際活動)

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
事業収益 国際会議収益	1,418,142円	1,418,142円	国際会議収支差額の受入であり、実施事業収入とする。	
計	1,418,142円	1,418,142円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	2,414,617円	2,414,617円	異なる費用科目は無いため、左記は同額である。	
計	2,414,617円	2,414,617円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

(4)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業等会計で「共通」に区分された収益・費用について】

損益計算書の「実施事業等会計」において「共通」の会計区分を設けている場合、その収益・費用について記載してください。

「共通」の会計区分を設けていない場合は、本表の作成は不要です。

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
特定資産運用益 特定資産受取利	35,556円	35,556円	共通に使用する積立資産の受取利息であり、実施事業収入とする。	
計	35,556円	35,556円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	12,590,854円	12,590,854円	異なる費用科目は無いため、左記は同額である。	
計	12,590,854円	12,590,854円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

別表A〔公益目的支出計画実施報告書〕

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1)その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注1
該当無し

注1:その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。
また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

(2)資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注2
該当無し

注2:「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び
公益目的支出計画に対する影響を記載してください。
また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。
なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

【引当金等の明細】

（1）実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号	
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
1	賞与引当金		職員の賞与の支出に充当するため		共通	
	17,600,000円	18,600,000円	17,600,000円	円	18,600,000円	
2	退職給付引当金		職員の退職給付に備えるため		共通	
	62,067,040円	3,565,810円	351,900円	円	65,280,950円	
5	貸倒引当金		債権の貸し倒れによる損失に備えるため		継1～7	
	390,000円	467,160円	357,160円	円	500,000円	

（2）（1）以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的			
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
	円	円	円	円	円	

（3）「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの 注

番号	財産の名称		目的			
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		期末の価額	
			目的使用	その他		
	円	円	円	円	円	

注：算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のまま「登録」ボタンをクリックしてください。